

## 『現代経済学の潮流 2005』

### は し が き

日本経済学会（1997年に理論・計量経済学会から名称変更）は、1968年4月に理論経済学会（1934年に日本経済学会として発足、1949年に名称変更）と日本計量経済学会（1950年に発足）を統合し新会則のもとで発足し、現在では日本を代表する経済学の総合学会となっている。

1959年に理論経済学会と日本計量経済学会は、それまで一部の日本の経済学者によって発行されていた学術雑誌「理論経済学」を学会誌とし、「季刊 理論経済学」と名称をあらため、1994年まで東洋経済新報社から発行を続けてきた。同誌は、1995年に *The Japanese Economic Review* と名称をあらため、Basil Blackwell 社から英文の学術誌として発行されている。

『現代経済学の潮流』は、経済理論の現実的かつ実際的な応用が求められる環境のなかで、日本経済学会の公式の日本語刊行物として1996年から毎年出版されているものである。『現代経済学の潮流』は、かつて『季刊 理論経済学』に発表された多くの優れた日本語論文の伝統を継承するとともに、新たに産学官民の共同の研究や情報交換の場ともなることを目指している。

本書『現代経済学の潮流 2005』の内容は、岡山大学で開催された日本経済学会の2004年度秋季大会で発表された論文のなかから、会長講演、中原賞講演、3つの招待講演の論文を選び、それに2つのパネル・ディスカッションを加えたものとなっている。

第1章「為替レート変動の分析——パズルの解決にむけて」は伊藤隆敏（東京大学）による2004年度の会長講演であり、為替レート変動の実証分析に関する現状を広範囲な視点から展望したものである。まず、日本経済と円の長期的

な変動の特徴を検討し、卸売物価指数については購買力平価が当てはまり、実質為替レートの長期的トレンドはバラッサ＝サミュエルソン仮説が当てはまること示される。また、日次や月次レベルの為替レートはランダム・ウォーク仮説が棄却されないが、四半期または年次ではマクロ・ファンダメンタルズの影響を受けて変動する。このことは通貨介入の根拠ともされ、日本政府による介入は少なくとも1995年6月以降は効果をもっていた。さらに、アジア共通通貨圏の可能性と円の将来についても論じられており、アジアにおける経済統合、とくにFTAの締結が急務であることが指摘されている。

第2章「モデルの細部から独立なメカニズム・デザインと合理性について」では、メカニズム・デザインの分野で世界の最先端を行く松島齊（東京大学）による興味深い議論が展開される。メカニズム・デザインと聞くと、現実離れた数学モデルというイメージをもたれる読者もおられるかもしれない。事実、この分野における多くの文献はきわめて合理的な人間を想定し、現実には遂行不可能であるような複雑なメカニズムを提唱するという批判を受けてきた。しかし、メカニズム・デザインを制度設計と訳してみればすぐ気づくように、オークションから公共財の供給問題まで現実との関わりは深い。広義には、政策担当者が直面する問題すべてが制度設計に関するものであるといっても過言ではない。そうであれば、メカニズム・デザインの成果を現実の制度設計に応用するために、より多くの努力が傾注されるべきであろう。本章は、この問題意識のうえに立ち、現実にみられる非合理的な意思決定や細部のゆらぎによって大きく左右されない制度設計の重要性とその理論的可能性について論じた労作である。

第3章「金融政策運営におけるマネーサプライの役割」は、宮尾龍藏（神戸大学）による招待講演をもとに書かれている。日本銀行による「量的緩和策」の実行以来マネーサプライの果たす役割について多くの議論がなされている。宮尾論文ではマネーサプライがもっているとされる2つの役割、「中間目標」と「情報変数」のうち後者の役割について実証的分析を行ったものである。この問題については従来からいくつかの研究が行われてきたが、1990年代につい

ての分析が不十分であった。宮尾論文は最近のデータも用いて分析を行い、この点を補っている。マネーサプライの指標としてはM2+CDを用いている。宮尾論文は1990年代後半までは予測力があつたがそれ以降予測力は消滅したことを実証している。またその理由についても分析し、定期性預金の実体経済への予測力がなくなったことが主要な要因であることを示している。宮尾は不良債権問題がその背景で大きな役割を果たしており、銀行が実体経済の動向とは無関係に貸出を圧縮したことが、定期性預金の動向を通してM2の予測力を消滅させたと主張している。

第4章「信用制約と経常収支」は、柴田章久（京都大学）による招待講演にもとづいて書かれている。柴田論文は、土地を担保とする信用制約を取り入れた簡単なKiyotaki-Mooreタイプの小国開放経済モデルを構築し、経常収支の動学式を構築する。柴田論文ではまずこの経常収支の動学式を用いて、韓国、日本、アメリカのデータを用いて動学式を推定した。この方法の特徴はマイクロデータを用いず、マクロのデータだけで信用制約の存在を実証分析できる点にある。その結果、いずれの国においても信用制約が1980年代に入って存在するようになったことが示されている。柴田は、さらに信用制約が存在するときに生産性ショックが経済に大きな影響を与え、かつショックの影響が長く持続することを理論的に分析している。

第5章「高齢者の賃金と労働時間、仕事の満足」は、大橋勇雄（一橋大学）による招待講演をもとに書かれている。労働経済学の分野で貴重な貢献をしてきた大橋は、日本の高齢者の労働問題に関して、新しい枠組みのなかで新事実を提供している。従来は年金制度は高齢者の労働供給に影響があるとされてきたが、本章では所得効果は確かに存在するが、厚生年金の減額方式が労働供給を削減する効果は認められなくなったことが示される。この事実を発見した理由には次の2つがある。第1に、従来の理論分析の手法と異なり、今回は企業と労働者が個別に賃金、労働時間、働き方を交渉する理論分析を用いたこと。第2に、データが2000年という新しい資料なので、過去の年度と異なる現象が世に起こっている。理論と計量の面で信頼できる手法を用いているので、この

実証結果は意義深い。さらに、個々の高齢者の資質やおかれた環境の差異による効果大きいことも示されている。

第6章では、「高福祉・高負担か低福祉・低負担か」というタイトルで開催されたパネル・ディスカッションを紹介している。このパネルでは、貝塚啓明（中央大学）の司会のもと、小塩隆士（神戸大学）、後藤玲子（立命館大学）、橋本俊詔（京都大学）、八代尚宏（日本経済研究センター）の4人による意見交換が行われた。少子・高齢化と社会保障の財政不安が進行する日本において、年金、医療、介護、失業といった社会保障制度をどう改革していくかは、最大の社会・経済問題といっても過言ではない。このための政策として、ヨーロッパ型の高福祉・高負担を目指すのか、アメリカ型の低福祉・低負担（すなわち自立型）を目指すのか、日本は選択の岐路にあるが、それぞれのメリット・デメリットを論議している。国民に生活上の安心をどのように与えるか、政府の政策に期待できるか、民間部門やNPOの役割、民間経済に与える影響、等をめぐって、白熱の議論が展開された。

第7章は、「都市対地方——財政、公共事業、一極集中の是非をめぐって」と題したパネル・ディスカッションの内容を収めたものである。井堀利宏（東京大学）の司会により、八田達夫（国際基督教大学）、藤田昌久（京都大学）、小西砂千夫（関西大学）、土居丈朗（慶應義塾大学）、岡本全勝（総務省）の5名のパネリストが、国と地方の関係を討論した。これまで国は、都市圏への人口集中を避けるために公共事業を地方に重点配分したり、国の補助金を通して地方行政に介入をしてきたが、最近はどうした施策に疑問がもたれてきている。討論では、人口移動を攪乱する必要はなく、地方にもっと権限をもたせるべきであるという意見が出されている。しかし、地方分権が万能薬ではなく、地域間の財政力の格差が大きいまま、地方の財政支出の中心となっている対個人サービスを地域の自主性に任せることは困難であることが大きな問題として指摘でき、これに対する参加者の見解も割れている。

本書の内容は、経済学の各分野への応用可能な基礎研究と経済学のホット・

イシューを同時に取り扱ったものであり、今後の経済学のいっそうの発展を促すものと期待される。なお、出版にあたり、『季刊 理論経済学』の当時からお世話になっている東洋経済新報社および同社出版局の村瀬裕己氏および高井史之氏に感謝したい。

2005年4月

エディター 岩本 康志（東京大学）  
 橋本 俊詔（京都大学）  
 二神 孝一（大阪大学）  
 松井 彰彦（東京大学）

# 日本経済学会

## 2004年度秋季大会の概要

2004年9月25日（土）・26日（日）

会場 岡山大学

### プログラム委員会

委員長 橘木 俊昭

### プログラム委員

芦谷 政浩	井伊 雅子	石川 城太	板谷 淳一	大住 圭介
太田 聡一	大沼あゆみ	佐藤 主光	芹澤 成弘	春名 章二
二神 孝一	水野 敬三	宮尾 龍蔵	文 世一	矢島 美寛
柳川 範之				

### 運営委員会

委員長 春名 章二

### 運営委員

岡本 章	岸田 研作	武村 昌介	知野 哲朗	張 星源
中村 良平	古松 紀子	横尾 昌紀	吉田 建夫	

9月25日(土曜日)

午前の部(10:00~11:30)

介護

税制改革の理論と実証

脱税と脱税対策の理論分析

医療需要

企業立地

労働市場の実証分析 I

環境 I

社会資本の生産性

契約とメカニズム・デザイン I

土地と住宅の経済分析

知的所有権と貿易政策

日本経済の課題 I

エコノメトリックス・経済統計 I

実験経済学

金融の諸問題 I

招待講演(11:40~12:20)

司会: 東京大学 河合 正弘

Use of Money Supply in the Conduct of Japan's Monetary Policy:

Reexamining the Time Series Evidence 神戸大学 宮尾 龍蔵

司会: 大阪大学 三野 和雄

The Macroeconomics Effects of Financial Asset in Open Economies

京都大学 柴田 章久

司会: 南山大学 村松 久良光

Wages, Hours of Work and Job Satisfaction of the Elderly

一橋大学 大橋 勇雄

会長講演(13:10~14:00)

司会 京都大学 橋本 俊昭

為替レートと日本経済

東京大学 伊藤 隆敏

パネル討論(14:20~15:50)

都市対地方: 財政、公共事業、一極集中の是非をめぐって

司会: 東京大学 井堀 利宏

討論者: 国際基督教大学 八田 達夫

京都大学 藤田 昌久

関西学院大学 小西 砂千夫

慶應義塾大学 土居 丈朗

総務省 岡本 全勝

高福祉・高負担か低福祉・低負担か

司会: 中央大学 貝塚 啓明

討論者: 神戸大学 小塩 隆士

立命館大学 後藤 玲子

京都大学 橋本 俊昭

日本経済研究センター 八代 尚宏

午後の部(16:00~18:00)

法と経済

国際貿易・直接投資 I (理論)

公共財の理論

経済成長分析 I

経済成長分析 II

女性・若年・高齢者の労働市場

環境 II

少子高齢化と税制・年金改革

ゲーム理論

## 組織と情報

産業組織の実証分析 I

マクロ経済の実証分析

人的資本形成と教育

為替レート分析

エコノメトリックス・経済統計 II

ファイナンス I

金融の諸問題 II

産業組織の理論分析 I

学会理事会 (18:30~20:30)

9月26日 (日曜日)

日本経済学会・中原賞講演 (9:30~10:15)

Auction Design of Perfect Competition and Rational Expectations  
Equilibrium  
東京大学 松島 斉

午前の部 (10:30~12:30)

医療経済 I

国際貿易・直接投資 II (実証)

新政治経済学

経済発展

労働市場の理論分析

労働市場の実証分析 II

環境 III

ミクロ経済学

契約とメカニズム・デザイン II

集積の経済分析

特許ライセンスとイノベーション

マクロ経済学 I

マクロ経済学 II

国際マクロ

エコノメトリックス・経済統計 III

金融の諸問題 III

金融の諸問題 IV

産業組織の実証分析 II

学会総会 (13:30~14:20)

午後の部 (14:30~16:30)

医療経済 II

国際貿易・直接投資 III (理論)

イノベーションと生産性

家計と労働の経済分析

労働法制の経済効果

教育の経済学

環境 IV

租税の経済分析と最適課税論

地方分権

研究開発と生産性

マクロ経済学 III

景気循環

日本経済の課題 II

通貨危機

ファイナンス II

## 2004年度総会報告

日本経済学会総会が、2004年度秋季大会の第2日にあたる、2004年9月26日、岡山大学、創立50周年記念館にて開催された。

冒頭、伊藤隆敏会長より、秋季大会開催校である岡山大学および、春名章二運営委員会委員長に対して謝辞が述べられた。拍手をもって会員から感謝の意が示された。以下の事項について報告および承認が行われた。

### 総務関係

1. 理事による無記名投票の結果、2005年度副会長候補者として、金本良嗣、川又邦雄、藤田昌久、森棟公夫、矢野誠（五十音順）の5氏が選出されたとの報告がなされた。
2. 2005年度春季大会開催校は、京都産業大学にお引き受けいただき、日程は6月4、5日（土、日）になることが報告された。運営委員長は小川喜弘氏（京都産業大学）および、プログラム委員長は出井文男氏（神戸大学）。また、秋季大会は、中央大学にお引き受けいただき、日程は9月17、18日（土、日）であることが報告された。運営委員長は浅田統一郎氏（中央大学）、プログラム委員長は太田誠氏（筑波大学）。
3. 理事選挙要領の一部改正について  
次のとおり変更された。  
「6. 常任理事は、東部及び西部の選出された理事の中からそれぞれ3名、計6名を決める。原則として、得票順に3名とするが、同一大学からの重複を避け、同点の場合には年長者優先として、常任理事経験者は避ける。総務、渉外、会計の業務担当については、常任理事の互選によって決めるものとする。」
4. 次期理事について  
選挙結果が報告、了承された。（任期：2005年4月1日～2008年3月31

日)

東部：池尾和人，石井安憲，板谷淳一，伊藤秀史，井堀利宏，岩田規久男，太田誠，清野一治，国友直人，齊藤誠，佐々木公明，里見常吉，瀬古美喜，福田慎一，宮越龍義，矢野誠，山崎福寿，山本拓，吉田あつし，渡部敏明  
西部：入谷純，内田滋，大川昌幸，大竹文雄，奥野信宏，奥村隆平，小野善康，柴田章久，下村和雄，土井教之，中嶋哲也，春名章二，藤田昌久，細江守紀，本多佑三，前川功一，宮尾龍蔵，森誠，森棟公夫，八木匡（敬称略）

#### 5. 次期常任理事について

井堀利宏氏，大川昌幸氏，太田誠氏，小野善康氏，齊藤誠氏，下村和雄氏の選出が承認された。

会計監査については，大塚啓二郎氏（政策研究大学院大学）と平山健二郎氏（関西学院大学）に委嘱することが報告された。

#### 6. 退会者54名が了承された。

7. 申込書の提出があった142名の新入会員希望者について，入会を認めたい旨の提案がなされ，承認された。また，新規賛助会員について，新規に国民生活金融公庫1口が承認された。

#### 8. 日本経済学会に石川賞を設けることについて

常任理事会，理事会の決定にもとづいて，石川賞創設が提案され，了承された。

#### 9. 副会長選挙要領の改正について

副会長候補者業績表を，選挙の際に配布することを決定した。そのため，つぎのように，副会長選挙要領の一部を変更した。（下線部加筆）

「3. 副会長選挙：全会員に郵送する投票用紙による選挙を行う。副会長候補者について，業績表（学歴，職歴，論文または著書5本）を留意して，候補者または，推薦者に記入してもらい，これを投票用紙の郵送時に同封する。」

#### 渉外関係

1. 本年度（第9回）日本経済学会・中原賞の受賞者は，松島齊会員に決定

したことが報告された。

2. 2005年度の「中原賞選考委員会」は，理事による投票の結果，岡田章氏，森棟公夫氏（委員長），矢野誠氏（前年度委員長）の3名となり，これに伊藤隆敏氏（会長）を加えた4名で発足となった。

#### 3. 平成17年度科学研究費補助金の審査委員に関する情報提供について

理論経済学	第1段	5名	第2段	3名
経済学説・経済思想	第1段	2名	第2段	1名
財政学・金融論	第1段	1名		
情報学	第1段	1名		

を推薦した。

#### 4. 日本経済学会連合関係の報告事項として，以下の報告があった。

- ・学会会合費補助について，今年度は，補助申請が通らなかった。
- ・国際会議派遣補助について：昨年末に理事に対して申請の募集を行ったが，応募がなかった。
- ・英文年報（第24号）への執筆について報告があった。

#### 5. 学会ホームページについて

柴田章久氏より新ドメイン取得とHP移行 (<http://www.jeaweb.org/jp/>) が報告された。また，BIGLOBE との契約内容が報告された。

#### 機関誌関係

#### 1. 以下のような報告があった。

*Japanese Economic Review* 関係について，

- ・JER 契約更新が行われた。
- ・非会員向けの販売価格の改訂が行われた。

#### 2. 日本語刊行物関係

- ・2004年度『現代経済学の潮流』定価について報告があった。
- ・JER 投稿論文の審査状況について報告があった。

3. 日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は，本多佑三氏（大阪大学）に代わって，二神孝一氏（大阪大学）が入り，岩本康志氏（一橋大学），松井彰彦氏（東京大学），2004秋季プログラム委員会委員長の橘木俊



詔氏（京都大学）が委員となることが了承された。

#### 会計関係

1. 2003年度決算が報告され、了承された。
2. 2005年度予算案が提案され、承認された。

#### 日本経済学会会則

1. 本会は日本経済学会（英語名 Japanese Economic Association）と称する。
2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。
3. 本会は次の事業を行う。
  1. 研究会および講演会の開催
  2. 機関誌 *The Japanese Economic Review* 等の会員の研究成果の刊行および配布
  3. 内外の学会その他関係機関との連絡
  4. その他本会の目的を達成するに適切な事業
4. 本会に会員として入会しようとするものは、理事会の議を経て総会の承認を得なければならない。
5. 会員は本会の刊行物の配布を受け、研究会・講演会・年次大会に出席することができる。
6. 会員は所定の会費を納める。3カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。
7. 通常総会は毎年1回、臨時総会は必要に応じ理事会の議を経て会長が召集して議事の進行にあたる。
8. 総会の決議は出席した会員の過半数による。ただし会則の変更は出席した会員の3分の2以上の同意をもってこれを決定する。
9. 本会に賛助会員をおくことができる。賛助会員については別に定める。
10. 本会に会長をおく。会長の任期は1年とし、再任を認めない。
11. 会長は本会を代表し、理事会に議長として出席する。
12. 本会に副会長1名をおく。副会長は会長を補佐して理事会および総会の運営にあたる。副会長の任期は1年とし、翌年度の会長となる。
13. 副会長は理事会による投票の上位5位までの候補者のうちから、会員の投

票によって選出される。

14. 本会に理事約40名をおく。理事は会員の投票に基づき、総会において選出する。理事は理事会に出席し、会務を執行する。理事の任期は3年とし、再選を妨げないが、連続3選は認めない。
15. 通常理事会は年1回、会長が召集して議事の進行にあたる。理事の3分の1以上の要求があれば、会長は臨時理事会を召集しなければならない。理事会には、春季と秋季の年次大会の運営委員長、プログラム委員長がオブザーバーとして出席できる。
16. 本会に常任理事若干名をおく。常任理事は理事会の互選により選任する。常任理事は学会事務を分担する。必要に応じて、常任理事会には会長および副会長が出席する。
17. 本会に会計監査2名をおく。会長がこれを委嘱し、理事会および総会の承認を得るものとする。会計監査の任期は理事に準ずる。

#### 附 則

1. 本会の事務所は財団法人統計研究会（東京都港区新橋1丁目18の16）におく。
2. この会則は1997年9月15日より実施する。
3. 2005年度の会費は12,000円とする。なお、会員で大学院博士（後期）課程在学中のものであって、会費の減免（6,000円）を受けようとするものは、当該年度の在学証明書を提出しなければならない。

#### 賛助会員制に関する細則

1. 本会の主旨に賛同する団体は賛助会員になることができる。賛助会員の入会は総会において承認を受けねばならない。
2. 賛助会員は学会に出席し、かつ機関誌の送付を受けることができる。
3. 賛助会員の会費は1口年50,000円とする。

#### 役 員

会 長 橋 木 俊 詔（任期：2005年4月1日～2006年3月31日）

副 会 長 森 棟 公 夫（ ” ” ）

理 事（任期：2005年4月1日～2008年3月31日 五十音順）

池尾 和人、石井 安憲、板谷 淳一、伊藤 秀史、井堀 利宏、入谷 純、  
岩田規久男、内田 滋、大川 昌幸、太田 誠、大竹 文雄、奥野 信宏、  
奥村 隆平、小野 善康、清野 一治、国友 直人、齊藤 誠、佐々木公明、  
里見 常吉、柴田 章久、下村 和雄、瀬古 美喜、土井 教之、中嶋 哲也、  
春名 章二、福田 慎一、藤田 昌久、細江 守紀、本多 佑三、前川 功一、  
宮尾 龍藏、宮越 龍義、森 誠、森棟 公夫、八木 匡、矢野 誠、  
山崎 福寿、山本 拓、吉田あつし、渡部 敏明

常任理事	総務担当	渉外担当	会計担当
------	------	------	------

東 部	井堀 利宏、	太田 誠、	齊藤 誠
-----	--------	-------	------

西 部	小野 善康、	大川 昌幸、	下村 和雄
-----	--------	--------	-------

常任理事待遇	機関誌担当	福田 慎一
--------	-------	-------

ホームページ担当	柴田 章久
----------	-------

会計監査

東 部	大塚 啓二郎	西 部	平山 健二郎
-----	--------	-----	--------

現代経済学の潮流 2005

2005年7月21日 発行

編者 いわもとやすし 岩本康志 / たけはなさとしあき 橋本俊詔  
ふたがみこういち 二神孝一 / まついあきひこ 松井彰彦

発行者 高橋 宏

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 広告00130-5-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を  
禁じます。これらの許諾については本社までご照会ください。  
©2005（検印省略）落丁・乱丁本はお取替いたします。  
Printed in Japan ISBN 4-492-31349-4 <http://www.toyokeizai.co.jp/>